

特別企画：「業界天気図」動向調査（2019 年度見通し）

業界天気「曇り」予想が最多、 米中貿易摩擦の影響も ～ 回復局面から一転、「工作機械」などは「曇り」へ悪化 ～ はじめに

2019 年度上半期の国内景気は、総じて悪化傾向が鮮明となっている。帝国データバンクが調査した国内の景気指標（景気 DI）はこれまでの回復基調から一転し、「足踏み」傾向が続いている。今後も製造業を中心に国内景気は弱含むとみられ、各業界では先行きに警戒感を強めている。

帝国データバンクでは、100 業界 197 分野の業界動向について、最新の 2019 年度における業界天気を予想し、展望とポイントをまとめた。

■ TDB 業界天気図

企業業績や各種統計データ、業界ニュースなどから、各業界・分野の展望を 7 段階の天気図を用いて帝国データバンクが総合的に判断した

天気図一覧

	晴天	市場が成長しており、企業業績も大幅に拡大
	晴れ	市場が成長しており、企業業績も安定して成長している
	薄日	市場は緩やかな成長だが、企業業績は堅調に推移
	曇り	市場は停滞しているか、もしくは好転の兆しがみられる状態
	小雨	市場は縮小傾向、もしくは成長余地に乏しく、企業業績も軟調に推移
	雨天	市場が縮小、短期的な業績回復が見込めず悪化傾向
	雷雨	市場が大幅に縮小、中長期的な業績回復も見込めない。大型倒産も散見

調査結果（要旨）

100 業界 197 分野の 2019 年度の業界展望は、「晴天」と予想される分野が 84 分野（前年度比 3 分野減）、「雨天」と予想される分野が 41 分野（増減なし）。天気の改善・悪化状況は、「改善」が 9 分野（前年度比 18 分野減）、「悪化」が 14 分野（同 4 分野減）となる見込みで、「悪化」が「改善」を 3 年ぶりに上回る見通し。また、「改善」分野は、集計比較が可能な 1999 年度以降で最少となる。

天気図の改善・悪化を指数化した TDB 業況インデックス（DI）は、2019 年度予想は 48.7 と予想、2019 年 2 月時点（49.0）から 0.3 ポイント低下を見込む。また、製造業の TDB 業況インデックス（DI）は 48.1、非製造業は 49.2 で、いずれも判断基準の 50 を割り込む予想。

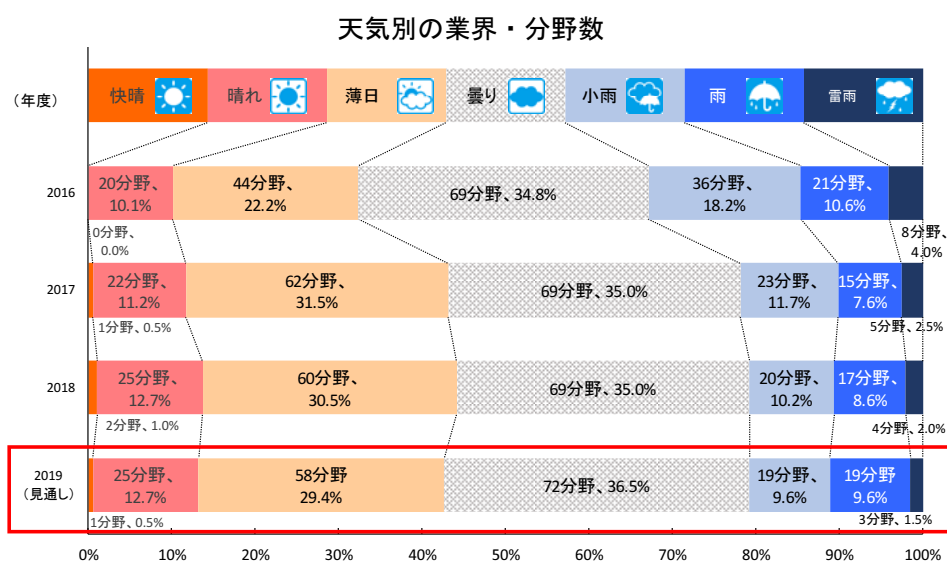
1. 2019 年度の業界天気図 ～「曇り」が最多の 72 分野、回復局面から足踏み鮮明～

2019 年度の業界展望は、「晴天」と予想される分野が 84 分野（前年度比 3 分野減）、「雨天」と予想される分野が 41 分野（増減なし）。「晴天」は 2016 年度以来 3 年ぶりに減少に転じたほか、「曇り」は 5%から 8%に消費税率が引き上げられた 2014 年度（79 分野）以来 5 年ぶりに増加するなど、全体の業況は足踏み局面が続く見通し。

この結果、2019 年度における天気の改善・悪化状況は、「改善」が 9 分野（前年度比 18 分野減）、「悪化」が 14 分野（同 4 分野減）となり、「悪化」が「改善」を 3 年ぶりに上回る見通し。また、「改善」分野は、集計比較が可能な 1999 年度以降で最少となる。

業界天気が改善する分野では、特需の発生や業界環境の改善などが見込まれる。『ソフトウェア開発』は、改元や消費税増税、Fintech などソフト開発の特需が続く。ファストフードや居酒屋・ビアホールなど『外食』は引き続きコスト面が課題となるが、業績の落ち込み幅は緩やかで、業態変換などによる業績上振れも見込まれる。

一方、悪化する分野では、特に米中貿易摩擦の影響が懸念される。『総合商社』は、資源高の落ち着きのほか米中貿易摩擦の影響から収益面で弱含みとなる。『工作機械』や『半導体・電子部品』も、中国経済の減速や米中貿易摩擦による影響を織り込む。また、『家電』では、エアコン販売の反動減や消費税増税後の需要減少が不安要素となるもよう。



改善・悪化別の業界・分野数

年度	改善		現状維持		悪化	
	分野数	構成比 (%)	分野数	構成比 (%)	分野数	構成比 (%)
2016	36 (▲1)	18.4	114 (▲15)	58.2	46 (+15)	23.5
2017	55 (+19)	28.2	134 (+20)	68.7	6 (▲40)	3.1
2018	27 (▲28)	13.7	152 (+18)	77.2	18 (+12)	9.1
2019 (見通し)	9 (▲18)	4.6	174 (+22)	88.3	14 (▲4)	7.1

[注] () 内は前年度からの分野数増減

《業況改善が見込まれる主な業界・分野》

業界 (分野)	2018 年度 天気	19 年度 天気予想	2019 年度の展望
ソフトウェア 開発			底堅い IT 投資、改元や消費税増税にともなうシステム改変特需が追い風。今後も Fintech 需要のほか、RPA など業務効率化需要、5G など次世代技術開発といった旺盛な IT 投資は続くと思われる。
通信 (インターネット サービス)			動画・音楽配信サービスやオンラインゲーム市場の拡大により、固定系ブロードバンドに追い風。ネットインフラ構築やクラウドサービス、セキュリティ対策などのネット接続サービス拡大に期待。
旅客輸送 (鉄道)			豪華列車の運行や観光資源を生かした旅行商品の提供、有料着席サービスの導入が進展、各社で増収傾向となる見通し。首都圏鉄道網では、相鉄・JR 直通線の開業や、2 次交通統合型サービス「MaaS」の実証実験が進むなど、利便性向上などに向けた投資も活発。
眼鏡			花粉症対策や眼精疲労対策眼鏡など新たな分野での需要喚起を進め、潜在顧客発掘に向けた商品開発や店舗展開を進める。また、市場規模の大きいシニア層の取り込みを進め、市場は堅調にする見通し。
外食 (居酒屋チェーン・ ビアレストラン)			外食産業では好調な季節メニューの導入などによる客単価増加がみられるが、居酒屋業態では依然客単価の低迷が続く。積極的な出店で業容拡大を図るものの、アルバイト時給の上昇や原材料の高騰などが利益を圧迫しており、損益面では厳しい局面が続くとみられる。

《業況悪化が見込まれる主な業界・分野》

業界 (分野)	2018 年度 天気	19 年度 天気予想	2019 年度の展望
総合商社			資源高の一服感や米中貿易摩擦の激化などの海外リスク、国内景気の減速見込みなど不安要素がやや目立つ。そのため、各社とも業績は横ばいや微増の予想にとどめる。
工作機械			米中貿易摩擦の先行き不透明感から、製造業を中心に設備投資に慎重となる動きもあり、受注の停滞が続く見通し。他方で、中国国内の減税策などによる中国経済の動向が注目要素となる。
半導体・ 電子部品			自動車関連市場や 5G 導入に向けたインフラ市場の立ち上がりなど、底堅い受注環境は続くと思われる。ただ、米中貿易摩擦の動向やスマートフォン関連需要の停滞など、流動的な業況環境が続く。
家電			白物家電は、ルームエアコンが長梅雨の影響で前年度から反動減予想。黒物家電は東京五輪など大型スポーツ祭典を前に映像機器需要拡大が見込まれる。ただし、消費税増税後の個人消費鈍化が懸念材料。
証券			国内株式市場は米中貿易摩擦の激化や EU 離脱交渉の行方など海外リスクなどで不透明な市場環境を予想し減収減益見込み。販売チャネルの多様化や店舗の統廃合など、伝統的な証券ビジネスからの転換が急務に。

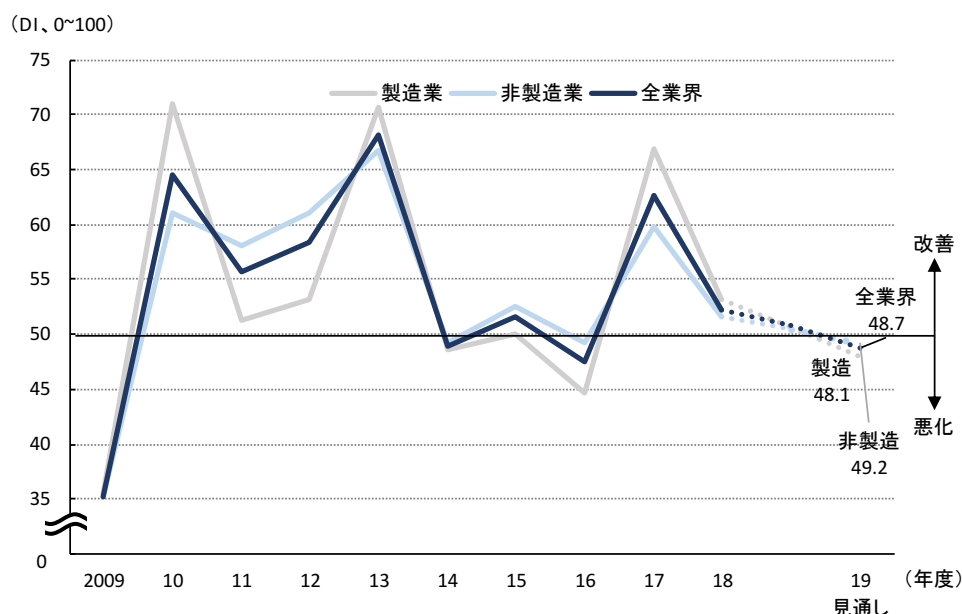
2. 2019 年度の TDB 業況インデックス見通し ～ 2019 年度、3 年ぶりに 50 割れ見込み ～

天気図の改善・悪化を指数化した TDB 業況インデックス（DI）の 2019 年度見通しは、全業界が 48.7 と予想し、2019 年 2 月時点（49.0）から 0.3 ポイントの下方修正を見込む。業況改善・悪化の判断基準となる 50.0 を下回り、業況は 3 年ぶりに悪化局面に入るものと想定される。

製造業の TDB 業況 DI は 48.1 となる見通しで、全業界を 0.6 ポイント下回るほか、2017 年（66.9）から 2 年連続で悪化する予想。中国の景気減速のほか、米中貿易摩擦による海外情勢悪化の影響、消費税引き上げ後の消費動向に対する不透明感から、一転してブレーキがかかる見込みの業界が相次いだことが要因。

非製造業の TDB 業況 DI は 49.2 となる見通しで、全業界を 0.5 ポイント上回る予想。ただし、業況改善・悪化の判断基準となる 50.0 を割り込み、消費税が引き上げられた 2014 年度のほか、2016 年度と同水準になる。

TDB 業況インデックス（DI、2009-19 年度見通し）



※ TDB 業況インデックス（DI）は 2018 年度までは実績値、2019 年度は見通し

<TDB 業況インデックス（DI）>

100 業界 197 分野（2019 年 8 月時点）の天気図について、改善・悪化動向を指数化し、DI として集計。50 を境にそれより上であれば天気が「改善」傾向、下であれば「悪化」傾向を意味し、50 が業況判断の分かれ目となる（小数点第 2 位を四捨五入）。また、業界・分野規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 分野 1 天気」として集計・算出している。

2 段階以上の改善・悪化についても、改善は「1」、悪化は「0」として集計した。

天気図一覧

業況動向		点数
	改善	1
	現状維持	0.5
	悪化	0

■算出方法

帝国データバンクが各業界・分野の業況などから 7 段階の天気図で判断したデータをもとに、天気図の変化についてそれぞれ加点による重みづけを行い、合計したものを各年度の分野数で除して算出している。

3. 今後の動向

2019 年度の天気は、「改善」が 9 分野と 1999 年度以降最少を見込む。また、TDB 業況インデックスは 3 年ぶりに 50.0 を割り込む 48.3 と想定され、2019 年 2 月時点の予想をさらに下回ると想定される。

国内では、消費税増税以降の消費への影響を不安視するほか、安全保障上の輸出管理で優遇措置を与える、いわゆる「ホワイト国」からの除外など、日韓関係の悪化による影響が懸念される。海外では、米中貿易摩擦をはじめとした貿易問題や、主要先進国の景況改善に黄信号が灯るなど、先行き不透明感が高まっていることも各業界の業況改善を下押しする要因と考えられる。

現時点では、多くの業界で業況が足踏み状態となる「曇り」基調を予想する。しかし、国内景気に悪化局面の兆しが見られるなか、製造から小売・サービスなど幅広い業界・分野で業況回復ペースに掛かるブレーキは強まると見込まれ、各業界で業況が 18 年度よりさらに悪化する可能性が高い。

調査対象 ※下記の 100 業界をさらに 197 分野に細分化し、天気予想の対象とした

金融	銀行	食品	食肉加工	医療	医薬品	家電・情報機器	家電	サービス	中食
	生命保険		水産		介護福祉関連サービス		情報通信機器		ホテル・旅館
	損害保険		菓子・パン		医療関連サービス		半導体・電子部品		旅行
	証券		加工食品		医療機器		家具・事務機器		レジャー施設
	消費者金融※1		酒類		日用品・服飾品		事務機器・事務用品		映画・ビデオ
建設・不動産	クレジットカード	繊維	飲料	日用品・服飾品	化粧品・トイレタリー	流通	総合商社	その他	パチンコ
	リース		牛乳・乳製品		靴・バッグ		百貨店		カラオケ
	建設		食品卸		眼鏡		スーパーマーケット		広告
	土木工事		繊維		金属		コンビニエンスストア		警備
	プラントエンジニアリング		繊維		鉄鋼		ディスカウントストア		人材派遣・職業紹介
建設・不動産	住宅	印刷・出版	紙・パルプ	機械	非鉄金属	運輸	ホームセンター	その他	教育サービス
	不動産		紙・パルプ		電線・ケーブル		通信販売		エステティック・理美容
	不動産管理・ビルメンテナンス		印刷		産業機械		ドラッグストア・調剤薬局		冠婚葬祭
	内装工事・リフォーム		出版・新聞		工作機械		倉庫		放送
	管工事		化学・素材		精密機械		旅客輸送		自動車関連サービス
建設・不動産	電気・通信工事	化学・素材	石油化学製品	輸送機械	建設機械	情報・通信	旅客輸送	その他	玩具・ゲームソフト
	建材・窯業		プラスチック		自動車		通信		スポーツ用品
	木材・製材品		ゴム製品・タイヤ		自動車部品		ソフトウェア		音楽
	セメント		包装資材		中古自動車		情報提供サービス		花卉・園芸
	ガラス		エネルギー		航空機・鉄道車両		サービス		ペット
建設・不動産	住宅設備機器※2	エネルギー	石油	造船	造船	サービス	外食	その他	ペット
			電力						
			ガス						

[注] ※印は、それぞれ下記の通り区分名称が変更となったことを示す
※1 旧・資金 ※2 旧・住宅設備機器製造

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

データソリューション企画部 情報統括課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(参考) 主要 50 分野の業界天気図

業界	分野	2018年度 実績	2019年度 見通し	業界ポイント
金融	銀行			人員・店舗の削減を進めつつ、店頭手続きのオンラインシフトを加速させ、事務効率化を進める。
				不良債権処理額の減少で増益見込みだが、マイナス金利や地域の人口減少など厳しい環境が続くもよう。
	生命保険			経営者向け節税保険の販売減少などの影響で、減収減益傾向の見通し。新商品の開発やサービスの拡充が進む。
	損害保険			自然災害の多発で火災保険料値上げの方針、リスク分散のための海外事業強化や自動化による効率化が課題に。
	リース			マイナス金利により調達手段に占めるリース比率は伸び悩みか、大手は引き続き航空機などの成長分野に注力。
建設・不動産	建設			先行指標となる受注高は民需に支えられ大幅増、増収見込みだが、労務費の高止まりが懸念材料。
	住宅			各社の業績は増収増益傾向となる見通し。損益面では人手不足や、建設資材価格の変動が懸念される。
				各社の業績は増収増益基調の見通し。国内市場が縮小するなか、タイや台湾など海外事業に拡大の動き。
	不動産			堅調なオフィス需要や前年度竣工施設の通期稼働効果により、増収傾向の見通し。
	不動産賃貸 (住宅系賃貸除く)			堅調なオフィス需要や前年度竣工施設の通期稼働効果により、増収傾向の見通し。
食品	加工食品			原材料費や人件費の上昇が続くも、消費者の食の簡便化ニーズを捉えた商品開発を進め、増収増益を見込む。
	酒類			節約志向やRTDなどへの需要シフトが進み、ビールの需要減が続く。各社は主力ブランドの販売を強化。
繊維	繊維			自動車関連をはじめ産業用途の需要は堅調と予想される。原燃料のコスト高は続くもよう。
	アパレル			消費税率引き上げによる個人消費の変化に注目が集まる。ネット販売、在庫・流通最適化がカギ。
紙・パルプ	紙・パルプ			国内では紙需要の減少に対応した生産体制の再構築を進め、海外では積極投資による事業拡大を目指す。
	印刷・出版			紙媒体の凋落は今後も続く。電子部門や版權が成長のカギを握る。出版取次は物流の効率化などに注力。
化学	石油化学製品			電池部材、5G関連などで増収見込み。生分解性プラスチックなどにも期待。米中貿易摩擦の影響懸念。
エネルギー	石油			販売マージン確保や再生可能エネルギー事業への取り組み、統合シナジー効果が業績に寄与し、好調を予想。
	電力			販売電力量は減少を見通す企業が多いが、卸販売収入の増加やコスト削減で増収増益の企業も。
医療	医薬品			制度改革への対応が喫緊の課題。2019年度以降は薬価改定が毎年1回、海外展開はさらに加速する。
	介護福祉関連サービス			介護ニーズ増で増収基調が続く。最重要課題の人材確保では処遇改善進むほか、外国人材の育成動向にも注目。
金属	鉄鋼			堅調な鉄鋼市況により増収傾向も、原料価格、資材費、物流費などが引き続き上昇し、経常減益予想。
	非鉄金属			減収予想ながら、原料購入条件好転、金属価格下げ止まりなどにより利益環境の改善を見込む。
機械	産業機械			各地域での販売網強化や高付加価値商品の拡大に加え、AI・IoT領域での人材力強化がカギを握る。
	工作機械			自動化ニーズは堅調の見込みだが、中国減速の不透明感より業績見通しは減収減益基調。
	建設機械			業績はまだら模様。国内建設投資は堅調見通しも、国内は人手不足、海外は貿易摩擦の影響を懸念。

業界	分野	2018年度 実績	2019年度 見通し	業界ポイント
輸送機械	自動車			国内生産・販売台数は微減を予想。収益立て直しのため減産を図る企業もあり、業績見通しは明暗分かれる。
	造船			受注環境に好転の兆しがみられるが、新規需要の大幅増加は期待できず、本格回復には時間がかかるもよう。
家電・情報機器	家電製造			エアコンの反動減により白物家電の国内出荷金額は減少の見通し。黒物家電は4Kや有機ELでテレビに期待。
	家電小売			消費増税増税前の駆け込み需要が見込まれる一方で、増税後の個人消費鈍化が懸念材料。
半導体・電子部品	半導体製造			自動車関連需要や5G関連需要などを背景に堅調を見通す企業も多いが、米中貿易摩擦の動向などに不透明感。
流通	総合商社			資源高の落ち着きや米中貿易摩擦の影響から、各社の収益は横ばいから微増となる見込み。
	百貨店			インバウンド需要の好調が継続し、増収を見込む。消費増税増税の影響が懸念材料。
スーパーマーケット	総合スーパー			専門業態やネット通販との競争。消費増税増税など厳しい環境下、収益改善に向けて省人化やデジタル化進む。
	コンビニエンスストア			人手不足による24時間営業への見直しが本格化。省人化に向けた設備投資や店舗支援コストは増える見込み。
ドラッグストア・調剤薬局	ドラッグストア			10月の消費増税増税を懸念も、積極的な新規出店で増収増益基調見込む。上位企業同士の再編可能性に注目。
運輸	貨物輸送			業績はまだら模様。運賃・料金改善が進むも、景気減速による輸送量減少が懸念点。人件費増なども課題。
	旅客輸送			各社増収傾向を維持する見通し。首都圏では新路線の開業が控える。MaaSなど新たなサービスもカギに。
航空旅客	航空旅客			引き続き国内線、国際線ともに堅調な航空需要が期待できる。航空会社の供給拡大により競争は激化。
情報・通信	インターネットサービス			インターネット通信量の増大が追い風。クラウドサービスや情報セキュリティ分野の伸びに期待。
	ソフトウェア			改元や消費増税増税、働き方改革、フィンテック推進などによりソフト開発需要続き、増収増益見込み。
サービス 外食	ファストフード、カフェ			客単価は上昇傾向も、人件費などのコスト増が懸念材料。軽減税率適用で宅配やテイクアウトに注力する企業も。
	居酒屋チェーン、ビアレストラン			近年の落ち込み幅は緩やかになる見込み。業態転換などで業績が上向く企業も。引き続きコスト面が課題に。
ホテル・旅館	ホテル・旅館			消費増税増税の影響は限定的で増収が見込まれるが、設備投資が増加するとみられ、利益圧迫の懸念も。
	旅行			ラグビーW杯などの企画旅行商品の販売本格化が見込まれるが、消費増税増税後の個人消費冷え込みが懸念材料。
広告	広告代理店			国内におけるマーケティング活動の活性化や海外事業の寄与により、増収傾向で推移する見通し。
	ネット広告			インターネット広告の伸長が続く増収見込み。AIやARを利用した広告開発など、引き続き先行投資も行う。
人材派遣・職業紹介	人材派遣			引き続き増収増益が見込まれる。働き方改革も追い風に、多様な人材の活用が進む。
	学習塾・予備校、通信教育、家庭教師派遣			引き続き、教育制度改革による高価値な教育ニーズの高まりが予想される。講師不足が懸念材料。
放送	地上波テレビ放送			インターネットとの競合で放送事業収入は減少の見通し。海外でのアニメビジネスなど新たな展開が進む。
	玩具・ゲームソフト			増収見通しの企業が目立つ。大人向けや海外事業などの取り組みを推進する企業も。